



平成 26 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 すてきナイスグループ株式会社  
代表者名 取締役社長 日 暮 清  
(コード番号 8089 東証一部)  
問合せ先 取締役 大 野 弘  
(TEL 045 - 521 - 6111)

## グループ中期経営計画の策定について

このたび、当社はグループ中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

### 1. 背景

住宅業界におきましては、消費増税の影響による調整局面が見受けられるものの、中長期的には景気回復への期待感、住宅ローン金利や物価の先高観を背景に、堅調な推移が期待されています。住宅政策の方向性は「量から質へ」「フローからストックへ」と本格的に移行する転換期を迎えており、今後は、長期優良住宅をはじめ、認定低炭素住宅やゼロ・エネルギー住宅、LCCM住宅など、より地球環境に優しい住宅の供給が一段と求められるものと思われまます。同時に、エコロジー素材である「木材」を活用した住宅が、循環型社会の形成に向け注目を浴びており、当社グループは、昭和 25 年の創業以来一貫して木材を取り扱ってきた優位性を活かし、環境に優しい木造建築物の魅力を発信するという大きな役割を担うものです。

平成 23 年に発生した東日本大震災を受け政府は、首都直下地震と南海トラフ巨大地震の最終被害想定額を公表するとともに、「国土強靱化基本法」をはじめ、巨大地震への対策措置法を相次いで成立させました。当社グループは、今もなお 1,000 万戸以上も残る耐震性に不安のある住宅の建て替えおよび改修を強力に推進するべく、平成 13 年より「住まいの構造改革」をテーマに、「住まいの耐震博覧会」を全国主要都市で開催してまいりました。巨大地震への警戒が強まるなか、命を守る住まいづくりの推進こそが住宅業界の大きな使命と捉え、より一層の活動強化を図る所存です。

一方で、17 年ぶりとなる消費増税や急激に進む人口動態の変化、深刻となった職人不足など、市場環境は大きく変化しています。当社グループとしては、適切な事業ポートフォリオの見直しと収益事業の再構築等を図り、着実な成長を遂げるために、平成 26 年度を初年度とするグループ中期経営計画（平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月）を策定いたしました。

### 2. 名称

#### グループ中期経営計画 「ナイス開花計画 65」

日本経済は、長年にわたるデフレ期を脱し新たな歴史を迎えようとしています。

当社グループでは、東北復興応援型住宅「フェニーチェホーム」や免震マンションの供給を通じ、東日本大震災で被災した地域の復興に最優先で取り組むなか、東北地方初となるLCCM住宅の最高ランク認定住宅など、より高品質かつ高性能な一戸建木造住宅の供給を推進してまいりました。そして、今年 1 月には 10kw 以上の太陽光パネルを搭載したゼロ・エネルギー住宅「ゼロエネ 10 (テン)」を発表しました。そのほか、韓国釜山新港での国際物流拠点や徳島県小松島市での製材工場の建設、さらには世界最大のデザイン見本市「ミラノサローネ」をはじめとする海外展示会への出展など、次のステージに向けた積極的な事業展開を図っています。今後は、本計画を通じて確固たる経営・事業基盤の再構築を目指してまいります。

### 3. 基本方針

本計画は平成 29 年 3 月期に向けて、当社グループにおける既存のコア事業である建築資材事業と住宅事業について、住宅の耐震化をはじめ、断熱やリフォーム、エネルギー関連事業等、成長可能分野を取り込み、より強固な事業体制の確立を図ります。そして、両事業のシナジーによって当社グループが独自に開発した企画型注文住宅「パワーホーム～ Super High Quality & Good Price～」の供給拡大を図り、住宅メーカーとしての機能を本格的に推進してまいります。

#### 4. 定量目標

	平成 26 年 3 月期 (実績)	平成 29 年 3 月期 (計画)
売上高	2,706 億円	3,000 億円
営業利益	28 億円	35 億円
経常利益	18 億円	28 億円
当期純利益	10 億円	18 億円

自己資本比率	24.1%	28.0%
1株当たり当期純利益	10.84 円	19.18 円
連結D/Eレシオ	1.7 倍	1.2 倍

#### 5. 目標達成のための主要課題

##### 1) 地震に強い住まいづくりの推進

- ・全国主要都市で開催する「住まいの耐震博覧会」を通じ、住宅の耐震化をより一層推進するとともに、住宅の長寿命化や省エネ化など、「強靱な理想の住宅」の実現に努めます。

##### 2) 建築資材事業の重点戦略

- ・全国的主力お取引先様に対し、通常取引の強化に加え、個々の事業ニーズに応じた新築住宅事業やリフォーム事業、プロコンビニ事業など、ビジネスモデルの革新や新たな事業戦略を提案し、さらなる関係強化を図ります。
- ・スマートハウスやスマートウェルネス住宅などが注目されるなか、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギーなどエコ・エネルギーおよび健康住宅関連商材の販売と施工体制の確立を図り、新たな商品分野への対応を積極的に推進します。
- ・地球温暖化の防止に向けた省エネ対策として、CO<sub>2</sub>の吸収に優れたエコロジー素材「木材」を活用した住宅の推進と非住宅木造建築物等に対する積極的な国産材の利用提案などを通じて、木材取扱量の増大を図ります。また、徳島県小松島市に新設した「徳島製材工場」の稼働により、木材の安定供給に努めます。

##### 3) 住宅事業の重点戦略

- ・マンションは「免震構造」、一戸建住宅は最高等級となる耐震等級 3 を標準とし、地震に強い安全・安心な住宅の提供を一層推進することで、お客様に信頼されるナイスブランドを確立します。
- ・中古住宅流通やリフォームをはじめ、介護・福祉用品までワンストップで提供するコンシェルジュ型サービス拠点「ナイス住まいの情報館」～住まいるC a f e～の店舗展開を図り、地域に根差した安定収益体制を構築します。

##### 4) 住宅メーカー事業の確立と販売強化

- ・10kw以上の太陽光パネルを標準装備することで新たなエネルギーを創り出し、住宅自体の断熱性能や気密性能を向上させ、省エネ性能の高い高効率な住宅設備を設置することにより、家庭で使う電気やガスなどの一次エネルギー消費量の収支がゼロとなるゼロエネルギー住宅商品「ゼロエネ10 (テン)」の販売強化に努めます。
- ・国が定める長期優良住宅の品質性能を上回る、グッドプライスな企画型注文住宅「パワーホーム」と、集団移転が本格的にはじまりつつある東北地方の復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の供給体制を強化するため、住宅メーカー機能を集約した「ナイスホーム(株)」を設立し、住宅メーカーとしての総合力を発揮する体制の構築を図ります。

##### 5) 海外事業の推進

- ・低炭素で環境に優しい木造住宅への関心が高まるヨーロッパや東南アジア等に、木造住宅の普及を図ります。また、新設の「釜山新港総合物流センター」では、これまで日本のメインポートに輸入していた建築用資材の物流機能を集約するとともに、韓国、中国、ロシア、東南アジア方面への輸出拠点とし、アジアにおける事業展開の拡大を図ります。

以上